

# 貸借対照表

平成18年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>15,772,154,761</b>	<b>15,516,324,768</b>	<b>255,829,993</b>
有形固定資産	12,221,122,062	12,486,353,447	▲ 265,231,385
土地	1,673,473,267	1,673,473,267	0
建物	7,392,702,784	7,768,114,622	375,411,838
構築物	137,744,332	150,084,247	12,339,915
教育研究用機器備品	269,324,992	255,700,911	13,624,081
その他の機器備品	22,243,292	21,825,503	417,789
図書	2,724,095,575	2,615,140,434	108,955,141
車輛	1,537,820	2,014,463	476,643
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	<b>3,551,032,699</b>	<b>3,029,971,321</b>	<b>521,061,378</b>
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
退職給与引当特定預金	211,620,093	311,004,393	99,384,300
退職給与引当特定資産	699,388,000	500,000,000	199,388,000
留学費引当特定預金	58,574,210	56,573,810	2,000,400
校地等取得事業引当特定預金	1,523,998	1,523,699	299
大学整備費引当特定預金	933,519,505	932,738,787	780,718
大学整備費引当特定資産	798,455,000	400,000,000	398,455,000
高柳奨学基金引当特定預金	45,825,236	251,067,375	205,242,139
高柳奨学基金引当特定資産	199,850,000	0	199,850,000
第3号基本金引当資産	590,516,729	570,503,329	20,013,400
保証金	0	0	0
有価証券	10,000,000	4,800,000	5,200,000
<b>流動資産</b>	<b>3,944,345,718</b>	<b>3,915,561,332</b>	<b>28,784,386</b>
現金預金	3,820,547,517	3,750,168,929	70,378,588
未収入金	76,694,102	127,924,191	51,230,089
貯蔵品	28,722,166	20,043,556	8,678,610
前払金	13,994,946	12,868,083	1,126,863
立替金	4,386,987	4,556,573	169,586
<b>資産の部合計</b>	<b>19,716,500,479</b>	<b>19,431,886,100</b>	<b>284,614,379</b>

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,480,675,031	1,612,231,907	▲ 131,556,876
長期借入金	250,000,000	350,000,000	100,000,000
退職給与引当金	1,230,675,031	1,262,231,907	31,556,876
流動負債	1,412,632,281	1,713,465,807	▲ 300,833,526
短期借入金	100,000,000	100,000,000	0
未払金	188,204,739	469,518,035	281,313,296
前受金	1,055,522,500	1,081,909,500	26,387,000
預り金	68,905,042	62,038,272	6,866,770
負債の部合計	2,893,307,312	3,325,697,714	▲ 432,390,402

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	17,113,663,525	16,586,193,651	527,469,874
第3号基本金	590,516,729	570,503,329	20,013,400
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	18,055,180,254	17,507,696,980	547,483,274

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	1,231,987,087	1,401,508,594	▲ 169,521,507
消費収支差額の部合計	▲ 1,231,987,087	▲ 1,401,508,594	169,521,507

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	19,716,500,479	19,431,886,100	284,614,379

## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,061,615,585 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は純額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

## 会計処理及び表示方法の変更

「学校法人会計基準」(昭和46年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して基本金組入額が11,288,056円減少し、当年度消費収入超過額が同額増加している。

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

5,246,787,483円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

0円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

1,627,860,042円

建物(図書館)

2,046,173,471円

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

356,573,488円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

(単位:円)

種 類	当年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,497,693,000	1,473,748,000	23,945,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,497,693,000)	(1,473,748,000)	( 23,945,000)
合 計	1,497,693,000	1,473,748,000	23,945,000
(うち満期保有目的の債券)	(1,497,693,000)	(1,473,748,000)	( 23,945,000)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称及び事業内容 株式会社ティ・マップ 教育・研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売他  
資本の額 10,000,000円 200口

学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 10,000,000円 200口 (総出資額に占める割合100%)

出資の状況 平成14年4月1日 4,800,000円 96口 平成17年4月1日 5,200,000円 104口

当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金	10,000,000
	人件費負担金	14,000,000	賃貸料	4,200,000
	受取利息	0	その他	1,449,974
	光熱水費	2,230,200	合計	31,880,174
当該会社への支払額	(教研)委託費	178,671,726	保険料	3,464,701
	(管理)委託費	82,668,528	研究消耗品	3,005,781
	保守料	12,635,700	その他	25,384,606
	印刷費	4,969,125	合計	310,800,167

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	4,800,000	5,200,000	0	10,000,000
当該会社への未払金	22,249,294	22,249,294	31,343,806	31,343,806
当該会社からの未収入金	12,692,013	4,020,938	12,692,013	4,020,938

当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	306,364,750円	139,488,368円
その他の機器備品	26,481,660円	6,813,405円

(4) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 22,227.56㎡のうち21,173.13㎡を建学以来、学校法人浄土宗教育資団より借り受けています。平成5年1月26日、平成15年10月11日(面積変更による)付土地使用貸借契約(期間20年)に基づき、無償にて借り受けています。

また、各契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人浄土宗教育資団は当該土地の返還は求めないとなっています。